

令和6年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁R6－④)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進						
施策の概要	東日本大震災の被災地の多くは、震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著であり、インフラや住宅等のハードの復旧が進んだとしても、中長期的に地域課題の深刻化が予想される。そのため、復興を契機として生まれた多様な主体の連携による地域課題解決に向けた先導的な取組を普及・展開することを通じて、被災地において全国のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。						
達成すべき目標	多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、NPOや企業向けのハンズオン支援事業等の取組を通じて、地域課題の解決や様々な主体の新しい連携を促す。						
施策の予算額・執行額等	区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	298	329	304	283	241
		補正予算(b)	－	－	－	－	－
		繰越し等(c)	－	－	－	－	－
		合計(a+b+c)	298	329	304	283	241
執行額(百万円)		278	301	268	270	－	
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「「新しい東北」の創造に向けて(提言)」(平成26年4月18日復興推進委員会) 「「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」令和6年3月19日閣議決定(改定))						

測定指標	過年度に支援した被災地の団体の取組等が継続されている割合(%)	基準値	実績値			目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	6年度(事業終了)	達成
		－	－	－	96.7	96.7	
		年度ごとの目標値(%)	－	－	－	70.0	
	マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(累計数:件)	基準値	実績値			目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	進展あり
		－	1,284	1,568	1,732	－	
		年度ごとの目標(累計数:件)	1,027	1,257	1,454	1,738	
	ワークショップ参加者の満足度(%)	基準値	施策の進捗状況(実績)			目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成
		－	82.0	80.0	82.0	－	
		年度ごとの目標(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) (判断根拠) 2つの指標については、目標達成。残る1つの指標については、令和6年度までの累計数では目標にわずかに届いていないものの、これまでと同様のペースで実績を重ねれば令和7年度には目標達成が見込まれることから、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	被災地の団体等が地域課題解決に向けた先駆的な取組を自走化・ステップアップさせていくために、インターン生の募集に関してノウハウを持つ有識者の紹介などの「被災地内外との緩やかなつながりの構築」や、助成金獲得に向けた課題整理・申請補助を始めとした「取組主体の自主・自律的な行動と新たな活動の展開」に重点をおいた、きめ細かな支援を実施した。過年度に支援をした取組や団体の活動が着実に継続している。 また、被災企業には、政策調査官及び専門家による伴走支援、大手企業とのマッチングの場の提供による経営課題の解決に向けた支援を行ってきた。 「新しい東北」に関心のある者の交流等を目的としたワークショップの満足度は高く、これらの取組によって目標達成に向けて着実に成果が出ており本施策の目標達成に有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 被災地で活動しているNPO等団体へのハンズオン支援事業は令和6年度をもって終了。 経営課題の解決に向けた支援においては、未だに支援を必要とする地域に対して、ニーズに沿った支援を実施するために必要な調整を行う。 【測定指標】 経営課題の解決に向けた支援の測定指標については、これまで、経営課題解決件数を用いて評価していたところ、上記の方針に基づいて、より適切な指標となるように見直しを行う。 ワークショップの測定指標については、引き続きワークショップの満足度を成果指標とする。

学識経験を有する者の知見の活用	－
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	－
---------------------------	---

担当部局名	復興知見・地域・地方創生・万博・法制班 産業復興・企業連携班	作成責任者名	参事官 佐藤 将年 参事官 芳田 直樹	政策評価実施時期	令和7年8月
-------	-----------------------------------	--------	------------------------	----------	--------